

2024年8月13日

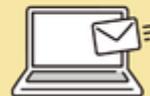
地盤ネットホールディングス株式会社

大規模地震に負けない住まい作りを支援！ 「JIBAN相談センター」で再点検を

地盤ネットホールディングス株式会社（所在地：東京都新宿区、代表：荒川高広）の子会社、地盤ネット株式会社（東京都新宿区、代表：荒川高広）は、気象庁が8月8日夜、南海トラフの巨大地震への注意を呼びかける「臨時情報」を発表したことを受けてまして、大規模地震への対策にむけた弊社のサービス活用と、その後の具体的な対策方法について相談できる「JIBAN相談センター」を開設しましたのでお知らせいたします。

災害対策支援窓口

JIBAN相談センター



◆せまる災害リスクを地盤から考える

発生した災害とその被害状況には、地盤の状況が密接に関係しています。

お住いの場所・地域の地盤情報や災害リスクは、以下の弊社サービスで再確認することを推奨いたします。

- | | | |
|-------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 気になる場所の災害リスクが1分でわかる | 地盤カルテ | : https://jibannet.co.jp/karte/ |
| (2) 地質や災害情報をマップで確認 | 地盤安心マップ | : https://jam.jibanmap.jp/map/ |
| (3) 液状化リスクなどを実地調査 | 地盤カルテ PLUS | : https://jibannet.co.jp/karteplus/ |
| (4) 自宅の健康診断をしませんか？ | デジタル耐震チェック | : https://note.com/jibannet |

<JIBAN 相談センター>

上記のサービスをどのように活用したらよいか、また、判明した災害リスクや住宅状況から具体的にどのような対策が出来るのかを建築士・防災士の資格をもった相談員が無料対応いたします。

どんなご事でもお気軽にご相談ください。

ご相談は以下の専用 URL から。

<https://campaign.jp/jibannet/jibancenter>

これを機に日頃のからの地震の備えについて、家族、学校、職場等で確認してはいかがでしょうか。

◆南海トラフ地震臨時情報とは？

「南海トラフ地震臨時情報」は、南海トラフ沿いで異常な現象を観測された場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合等に、気象庁から発表される情報です。情報名の後にキーワードが付記され「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で情報発表されます。

南海トラフ地震臨時情報		発表条件
調査中		■ 南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ■ 観測された異常な現象の調査結果を発表する場合
キーワード	巨大地震警戒	■ 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界において M8.0 以上の地震が発生したと評価した場合
	巨大地震注意	■ 南海トラフ地震の想定震源域内のプレート境界において M7.0 以上、M8.0 未満の地震が発生したと評価した場合 ■ 想定震源域のプレート境界以外や、想定震源域の海溝軸外側 50km 程度までの範囲で M7.0 以上の地震が発生したと評価した場合 ■ ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合
	調査終了	■ 巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

(内閣府防災情報のページ <https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/rinji/index3.html> より)

<地盤ネット株式会社>

<https://jibannet.co.jp/>

住宅地盤の専門医として、住宅地盤の調査・解析・補償を一貫して行う「地盤安心住宅®」を展開。

培ったデータは無料サービス「地盤カルテ」や「地盤安心マップ」を通じて、地盤の持つ災害リスク情報を一般の方にもわかりやすく提供しています。

その他、3D パース・ウォークスルー動画によるプレゼンテーション支援と合わせ、BIM モデリング業務の請負を通じた建設業界の BIM 化推進にと、点群データ活用を合わせたデジタルツイン技術による伝統建築物等のデジタル保存に取り組んでおります。

<地盤でつながる安心プロジェクト>

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6072/>

本プロジェクトは、地盤ネット社が提供する有償サービスによる収益の一部を、災害被災地への支援を目的とし、日本赤十字社に寄付させて頂く取り組みです。

<本リリースに関するお問い合わせ先>

地盤ネット株式会社 事業企画部 広報担当

TEL : 03-6265-1803 FAX : 03-6265-1804 MAIL : press@jibannet.co.jp